



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 前田建設工業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部財務部長 (氏名)佐藤 寿郎 TEL (03)5276-5114  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	221,763	2.2	1,740	-	2,038	-	3,631	-
18年9月中間期	216,972	38.4	3,414	-	4,226	-	3,335	-
19年3月期	478,030	1.3	2,070	73.7	1,980	78.6	633	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	51	-	-
18年9月中間期	19	66	-	-
19年3月期	3	73	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 556百万円 18年9月中間期 535百万円 19年3月期 818百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	495,129	184,233	184,233	184,233	36.1	1,009	55	
18年9月中間期	557,578	183,947	183,947	183,947	32.3	1,059	17	
19年3月期	552,927	196,394	196,394	196,394	34.5	1,076	71	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 179,736百万円 18年9月中間期 179,876百万円 19年3月期 190,635百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,961	7,700	331	24,789				
18年9月中間期	4,151	5,072	2,177	20,789				
19年3月期	757	8,780	7,084	27,005				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	7	00	7	00	00
20年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	7	00	7	00	00

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	485,000	1.5	3,700	78.7	4,500	127.3	1,100	-	6	21

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページからの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 185,213,602株 18年9月中間期 185,213,602株 19年3月期 185,213,602株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 8,167,829株 18年9月中間期 15,385,427株 19年3月期 8,160,369株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	194,989	1.4	1,969	-	1,307	-	1,916	-
18年9月中間期	192,268	42.6	3,963	-	3,748	-	2,358	-
19年3月期	425,222	0.5	498	92.4	257	96.3	610	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	35
18年9月中間期	12	74
19年3月期	3	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	446,558		157,852		35.3	852	70	
18年9月中間期	507,307		160,423		31.6	866	54	
19年3月期	506,324		168,229		33.2	908	73	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 157,852百万円 18年9月中間期 160,423百万円 19年3月期 168,229百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	432,000	1.6	3,000	502.4	3,500	-	1,300	-	7	02

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがみられたものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う工事着工遅れ等の影響により、民間建設投資は前年中間期を下回り、公共投資も引き続き減少傾向にありました。また、供給過剰による競争の激化や、原材料価格等の高騰による建設工事費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は、「新生M A E D A」の確立に向けて、「CSR経営に徹する企業」「改革を持続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」を重点施策とする中期経営計画を推進するとともに、調達能力の強化を目的とした調達本部の新設など、収益力の向上に向けた構造改革を実行してまいりました。また、中国最大の住宅デベロッパーである万科企業股份有限公司と、技術コンサルを目的としたコンクリート集合住宅の工業化工法の開発についての業務提携を行い、新しいビジネスモデルの構築にも取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### 売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比2.2%増の2,217億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前年中間期比1.4%増の1,949億円余となりました。

#### 利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損失が20億円余となりました。また、連結子会社が特別損失に建物等の減損損失を計上したことにより36億円余の中間純損失となりました。当社単体での営業損失は19億円余、経常損失は13億円余、中間純損失は19億円余となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### (建設事業部門)

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年中間期比0.2%増の1,966億円余となり、営業損益につきましては24億円余の損失となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比20.9%増の250億円余となり、営業利益につきましては10億円余となりました。

#### (当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題や原油価格の上昇など、先行きに不透明感があるものの、景気は回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間建設投資は底堅く推移するものと見込まれますが、改正建築基準法施行の影響や大都市圏での地価上昇が、マンションなど住宅建設投資の下押し要因になるものと懸念されます。また、公共投資も縮小化にあることから、厳しい受注環境が続くものと予測されます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

#### 受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,400億円、土木工事が1,110億円、合計で3,510億円を見込んでおります。

#### 売上について

通期の連結ベースの売上高は、4,850億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が2,500億円、土木工事が1,820億円、合計で4,320億円を見込んでおります。

#### 利益について

通期の連結ベースの利益は、経常利益が45億円、当期純利益は11億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が147億円余減少したことなどにより、49億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を50億円余取得したことなどにより、77億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債100億円を償還し、長期借入金105億円を調達したことなどにより、3億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ22億円余減少し、247億円余となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	28.3	32.0	32.3	34.5	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	20.7	15.7	13.7	15.9
債務償還年数 (年)	-	-	-	139.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	0.4	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略している。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社10社で構成され、建設事業及び建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

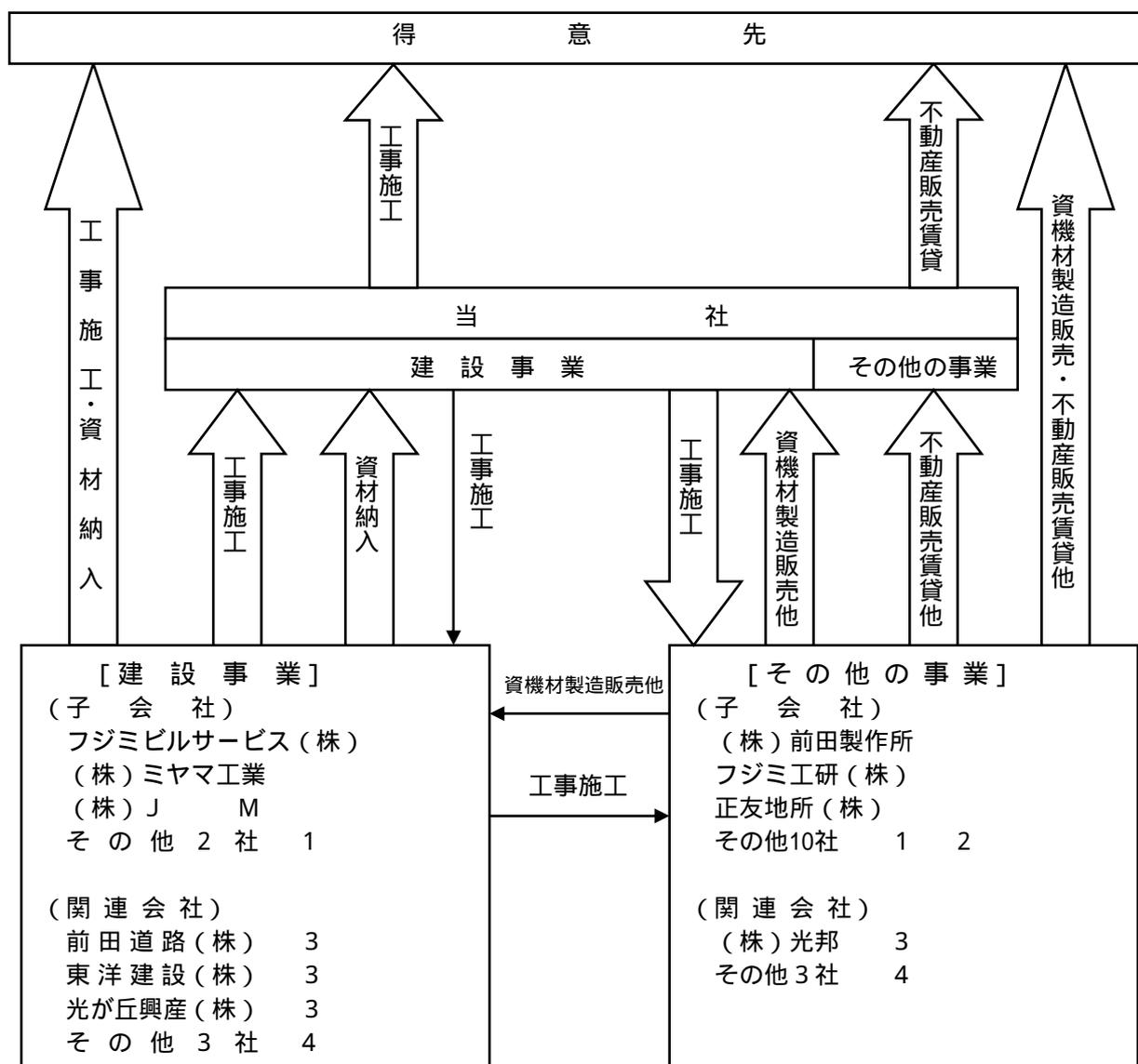
### [建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるフジミビルサービス（株）、（株）ミヤマ工業、（株）JM及び関連会社の前田道路（株）、光が丘興産（株）に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設（株）とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。なお、（株）JMは本年4月1日より当社のリテール事業である「なおしや又兵衛」を継承した会社であります。

### [その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所（株）が不動産の販売及び賃貸事業を、（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社7社、 3は関連会社で持分法適用会社4社、 4は関連会社で持分法非適用会社6社である。

2. フジミビルサービス(株)、前田道路(株)、東洋建設(株)、光が丘興産(株)の4社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社)		百万円		%		
(株)前田製作所	長野県長野市	3,160	その他の事業	43.0 ( 0.7)	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等.....有	1 2
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	50.0 ( - )	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等.....有	
(株)J M	東京都千代田区	250	建設事業	100.0 ( - )	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等.....無	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注して いる。当社施設のビル管理等 を行っている。 役員の兼任等.....有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	98.8 ( 2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等.....有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等.....有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.1 ( - )	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等.....無	2
東洋建設(株)	大阪市中央区	10,683	建設事業、 その他の事業	21.2 ( - )	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等図っ ている。 役員の兼任等.....無	2
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業	23.7 ( - )	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等.....有	
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	25.7 ( - )	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等.....有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定し、基本理念を「最も信頼される企業となるために人づくりに徹し、企業体質を変革することにより利益ある成長を達成する基盤を構築する」といたしました。この基本理念の下、当社の企業価値を向上するために、社会、顧客から最も信頼される企業となることを目指します。信頼される企業の本質は「人」という認識に立ち、当社の社是に基づいて人づくりを徹底します。

基本理念を実現するための柱は、次のとおりであります。

##### CSR経営に徹する企業

全てのステークホルダーから信頼を得て、企業価値を持続的に向上させる企業になる。

##### 改革を持続する企業

社会からの信頼回復を図るとともに、社会環境、競争環境の激変にタイムリーに適応するために、企業活動に関する従来のしくみ、方法に対し改革を持続し、企業価値の向上を図る。

##### ものづくりを基盤とするサービス企業

建設産業は成熟市場であり、単なる施工請負では利益を創出することが困難になってきている。当社は、これまで培ってきたものづくり企業としての技術、実績を基盤として、施工プロセスだけでなく上下流領域の企画、設計から維持管理までの新しい建設サービスのビジネスモデルの事業展開を図る。

また、中期的な業績目標としましては、平成21年度の計画最終年度の経常利益を連結ベースで100億円以上、当社単体で60億円以上を目標としております。（但し、目標値につきましては每期ローリングしてまいります。）

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、防衛施設庁が競争入札の方法により発注した工事に関して、公正取引委員会から平成19年6月20日付で排除措置命令および課徴金納付命令を受け、これに伴い、平成19年9月25日には国土交通省より建設業法に基づき15日間の営業停止処分を受けました。また、名古屋市発注の地下鉄工事の入札に関して、平成19年10月15日に名古屋地方裁判所において、独占禁止法違反の判決の言い渡しを受け、これが確定いたしました。このような事態に至ったことにつきまして、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。このような状況のなかで、当社は、「CSR経営に徹する企業」への体質転換を目指し、コンプライアンスの確立、ガバナンスの強化を確実に実行するとともに、利益ある成長を達成する基盤を構築し、経営の効率化と収益力の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。これらの活動を通じて、社会や顧客から信頼される企業として、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業 年度期比 増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
現金預金		27,582		25,083		2,499	21,449		
受取手形・完成工事未 収入金等	5	147,768		133,023		14,745	132,717		
有価証券	2	1,461		2,375		913	321		
販売用不動産		12,861		9,021		3,840	10,689		
未成工事支出金		108,181		87,574		20,606	143,905		
その他たな卸資産		2,795		2,233		562	2,999		
繰延税金資産		11,339		11,287		51	13,991		
その他		33,988		28,313		5,674	31,959		
貸倒引当金		650		785		135	643		
流動資産合計		345,329	62.5	298,127	60.2	47,201	357,390	64.1	
固定資産									
1.有形固定資産	1								
建物・構築物	2	24,429		23,293			32,580		
機械・運搬具・工 具・器具備品		7,413		7,361			6,759		
土地	2	32,835		32,399			32,336		
建設仮勘定		51	64,730	177	63,231	1,499	145	71,822	
2.無形固定資産			4,898		4,274	624		5,032	
3.投資その他の資産									
投資有価証券	2	124,456		116,387			111,589		
長期貸付金		8,302		8,017			4,786		
破産債権、更生債権 等		8,758		3,328			9,502		
繰延税金資産		212		205			2,154		
その他		6,022		5,905			5,732		
貸倒引当金		9,782	137,969	4,349	129,496	8,473	10,432	123,333	
固定資産合計			207,598	37.5	197,001	39.8	10,596	200,188	35.9
資産合計			552,927	100.0	495,129	100.0	57,798	557,578	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業 年度期比 増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
工事未払金等		70,794		61,013		9,780		63,865	
短期借入金	2	35,440		36,753		1,313		41,787	
一年以内償還の社債		13,000		8,000		5,000		16,000	
未払金		6,148		5,282		866		4,644	
未払法人税等		815		581		234		1,194	
未成工事受入金		111,572		86,371		25,201		131,520	
修繕引当金		721		646		75		776	
賞与引当金		2,478		2,324		154		2,546	
完成工事補償引当金		319		346		26		322	
工事損失引当金		3,592		3,986		393		5,497	
工事違約金等損失引当金		480		339		140		-	
その他		18,342		15,515		2,826		16,943	
流動負債合計		263,707	47.7	221,161	44.7	42,546		285,099	51.1
<b>固定負債</b>									
社債		45,000		40,000		5,000		38,000	
長期借入金	2	11,951		22,045		10,094		13,829	
繰延税金負債		9,275		3,980		5,295		5,227	
退職給付引当金		18,463		18,153		310		27,706	
その他	2	8,134		5,555		2,579		3,768	
固定負債合計		92,825	16.8	89,734	18.1	3,090		88,532	15.9
負債合計		356,532	64.5	310,895	62.8	45,637		373,631	67.0
<b>(純資産の部)</b>									
<b>株主資本</b>									
1. 資本金		23,454	4.2	23,454	4.7	-		23,454	4.2
2. 資本剰余金		31,709	5.7	31,709	6.4	-		31,709	5.7
3. 利益剰余金		104,235	18.9	99,365	20.1	4,870		101,533	18.2
4. 自己株式	2	2,491	0.5	2,495	0.5	3		4,644	0.8
株主資本合計		156,908	28.4	152,034	30.7	4,873		152,054	27.3
<b>評価・換算差額等</b>									
1. その他有価証券評価差額金		33,758	6.1	26,737	5.4	7,021		27,865	5.0
2. 為替換算調整勘定		31	0.0	36	0.0	4		42	0.0
評価・換算差額等合計		33,727	6.1	26,701	5.4	7,025		27,822	5.0
少数株主持分	2	5,759	1.0	5,497	1.1	261		4,070	0.7
純資産合計		196,394	35.5	184,233	37.2	12,161		183,947	33.0
負債純資産合計		552,927	100.0	495,129	100.0	57,798		557,578	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		216,972	100.0		221,763	100.0	4,790		478,030	100.0	
売上原価			205,708	94.8		209,647	94.5	3,939		446,788	93.5	
売上総利益			11,264	5.2		12,115	5.5	851		31,242	6.5	
販売費及び一般管理費			14,679	6.8		13,855	6.2	823		29,171	6.1	
営業利益			-	-		-	-	-		2,070	0.4	
営業損失			3,414	1.6		1,740	0.8	1,674		-	-	
営業外収益												
受取利息			324			333				613		
受取配当金			590			726				1,052		
為替差益			7			350				-		
その他			215	1,138	0.5	327	1,737	0.8	598	1,299	2,965	0.6
営業外費用												
支払利息			1,030			1,163				2,144		
その他			919	1,950	0.9	871	2,035	0.9	84	911	3,056	0.6
経常利益			-	-		-	-	-		1,980	0.4	
経常損失			4,226	1.9		2,038	0.9	2,188		-	-	
特別利益												
固定資産売却益		5			8				5			
その他		200	206	0.1	92	100	0.0	106	1,377	1,382	0.3	
特別損失												
投資有価証券評価損	2		187			750			430			
減損損失			208			1,606			294			
その他			228	624	0.3	271	2,628	1.2	2,003	2,078	2,803	0.6
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-	-		559	0.1	
税金等調整前中間純損失			4,645	2.1		4,566	2.1	78		-	-	
法人税、住民税及び事業税		403			196				813			
過年度法人税等戻入額		429			-				796			
法人税等調整額		1,224	1,250	0.6	644	447	0.2	802	1,070	1,086	0.2	
少数株主利益			-	-		-	-	-		106	0.0	
少数株主損失			58	0.0		487	0.2	428		-	-	
中間(当期)純損失			3,335	1.5		3,631	1.6	296		633	0.1	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	23,454	31,665	106,470	4,725	156,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,525		1,525
取締役賞与金(注)			74		74
中間純利益(損失)			3,335		3,335
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		43		84	128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	43	4,936	81	4,811
平成18年9月30日 残高	23,454	31,709	101,533	4,644	152,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	28,280	46	28,233	4,047	189,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,525
取締役賞与金(注)					74
中間純利益(損失)					3,335
自己株式の取得					2
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	414	3	411	22	388
中間連結会計期間中の変動額合計	414	3	411	22	5,199
平成18年9月30日 残高	27,865	42	27,822	4,070	183,947

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	23,454	31,709	104,235	2,491	156,908
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,239		1,239
中間純利益(損失)			3,631		3,631
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	4,870	3	4,873
平成19年9月30日 残高	23,454	31,709	99,365	2,495	152,034

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	33,758	31	33,727	5,759	196,394
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,239
中間純利益(損失)					3,631
自己株式の取得					3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,021	4	7,025	261	7,287
中間連結会計期間中の変動額合計	7,021	4	7,025	261	12,161
平成19年9月30日 残高	26,737	36	26,701	5,497	184,233

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	23,454	31,665	106,470	4,725	156,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,525		1,525
取締役賞与金(注)			74		74
当期純利益(損失)			633		633
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		43		2,238	2,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	43	2,234	2,234	43
平成19年3月31日 残高	23,454	31,709	104,235	2,491	156,908

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	28,280	46	28,233	4,047	189,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,525
取締役賞与金(注)					74
当期純利益(損失)					633
自己株式の取得					4
自己株式の処分					2,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,478	14	5,493	1,711	7,204
連結会計年度中の変動額合計	5,478	14	5,493	1,711	7,248
平成19年3月31日 残高	33,758	31	33,727	5,759	196,394

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益・損失 ( )		4,645	4,566	78	559
減価償却費		3,047	3,001	46	6,291
減損損失		208	1,606	1,398	294
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		126	124	251	296
工事損失引当金の増 加・減少( )額		1,626	393	2,020	3,531
退職給付引当金の増 加・減少( )額		43	2,803	2,759	2,353
受取利息及び受取配 当金		915	1,060	144	1,666
支払利息		1,030	1,163	132	2,144
為替差損・益( )		82	272	189	208
有価証券・投資有価 証券売却損・益 ( )		73	-	73	1,194
有価証券・投資有価 証券評価損・戻入額 ( )		187	750	562	430
売上債権の減少・増 加( )額		1,181	14,745	15,927	19,447
未成工事支出金の減 少・増加( )額		15,695	20,606	4,910	51,095
たな卸資産の減少・ 増加( )額		4,155	4,402	8,558	6,246
未収消費税等の減 少・増加( )額		2,855	250	3,105	2,547
仕入債務の増加・減 少( )額		9,675	9,780	105	1,689
未成工事受入金の増 加・減少( )額		2,110	25,201	23,090	21,677
その他		7,011	1,841	5,170	5,389
小計		309	5,202	5,512	5,345
利息及び配当金の受 取額		1,068	1,225	157	2,019
利息の支払額		976	1,125	149	2,150
法人税等の支払額		3,933	340	3,593	4,456
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,151	4,961	9,112	757

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有価証券の取得による 支出		307	499	191	806
有価証券の売却による 収入		825	302	523	825
有形・無形固定資産 の取得による支出		2,100	2,729	628	6,447
有形・無形固定資産 の売却による収入		12	17	4	1,463
投資有価証券の取得 による支出		4,113	5,030	916	6,512
投資有価証券の売却 による収入		181	23	157	1,276
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		-	-	-	1,956
貸付けによる支出		28	36	7	929
貸付金の回収による 収入		135	378	242	352
その他		322	127	450	41
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,072	7,700	2,628	8,780
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金純増 加・減少( )額		501	1,517	2,019	736
長期借入れによる収 入		390	10,500	10,110	1,290
長期借入金の返済に よる支出		1,834	395	1,438	3,024
社債の発行による収 入		15,000	-	15,000	25,000
社債の償還による支 出		9,500	10,000	500	15,500
配当金の支払額		1,525	1,239	286	1,525
自己株式の売却による 収入		158	-	158	158
自己株式の取得による 支出		2	3	0	4
少数株主への配当金 の支払額		5	47	42	45
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,177	331	1,846	7,084
現金及び現金同等物に 係る換算差額		54	58	4	163
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		6,991	2,349	4,641	775
現金及び現金同等物の 期首残高		27,781	27,005	775	27,781
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		-	133	133	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	20,789	24,789	4,000	27,005

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社            主要な連結子会社名            (株)前田製作所            光が丘興産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名            M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド            (株)エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社            主要な連結子会社名            (株)前田製作所            (株)J M</p> <p>なお、(株)J Mについては、当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより連結子会社に含めている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 5社            主要な連結子会社名            (株)前田製作所</p> <p>なお、光が丘興産(株)については、グループ内保有株式売却により、連結の範囲から除外している。</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数            非連結子会社 5社            関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名            M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名            前田道路(株)            東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名            (株)ちばシティ消費生活            ビーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名            J F Eアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数            非連結子会社 5社            関連会社 4社</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名            前田道路(株)            東洋建設(株)            光が丘興産(株)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>持分法適用会社数            非連結子会社 5社            関連会社 4社</p> <p>当連結会計年度より、光が丘興産(株)については、持分法を適用している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名            前田道路(株)            東洋建設(株)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表当社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表当社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法 但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 その他たな卸資産 同左 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 その他たな卸資産 同左 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ68百万円増加している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当中間連結会計期間末負担額を引当て計上している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より、賃貸用資産の内自走式作業機械(耐用年数省令別表第二334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式作業機械)について、定額法に変更している。この変更は、当中間連結会計期間よりスタートさせた新3カ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率に差が無いこと、耐用年数を経過し多額の修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差がないことから、費用と収益を適正に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ151百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ130百万円増加している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当連結会計年度末負担額を引当て計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、225百万円であり特別損失その他に含めて計上している。</p> <p>同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は87,892百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は120,603百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマース・ペーパーからなっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は204,933百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。</p>
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。</p>	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマース・ペーパーからなっている。</p>	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、179,876百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少し、当期純損失は同額増加している。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は190,635百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 78,501百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,646</td> </tr> </table> <p>上記の他、子会社が所有する親会社株式7,245百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,477百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,529</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,314</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設株式会社</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムアンドエス</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレーション</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,638</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設株式会社</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,789</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,278百万円	土地	1,363	投資有価証券	2,004	計	5,646	短期借入金	9,477百万円	長期借入金	3,529	固定負債	307	(その他)		計	13,314	浅井建設株式会社	1,830百万円	株式会社エムアンドエス	1,782	(関係会社)		タイマエダコーポレーション	25	(関係会社)		計	3,638	東洋建設株式会社	1,087百万円	(関係会社)		MKKテクノロジーズインコーポレイテッド	701	(関係会社)		計	1,789	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 63,518百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,024</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,464</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設株式会社</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムアンドエス</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,331</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設株式会社</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレーション</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,782</td> </tr> </table>	有価証券	9百万円	建物・構築物	2,171	土地	1,363	投資有価証券	2,479	計	6,024	短期借入金	6,100百万円	長期借入金	2,063	固定負債	300	(その他)		計	8,464	浅井建設株式会社	1,780百万円	株式会社エムアンドエス	1,551	(関係会社)		計	3,331	東洋建設株式会社	1,776百万円	(関係会社)		MKKテクノロジーズインコーポレイテッド	855	(関係会社)		タイマエダコーポレーション	150	(関係会社)		計	2,782	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 66,623百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,435</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,708百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,763</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設株式会社</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムアンドエス</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,386</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設株式会社</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレーション</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,665</td> </tr> </table>	有価証券	9百万円	建物・構築物	2,233	土地	1,363	投資有価証券	1,829	計	5,435	短期借入金	5,708百万円	長期借入金	1,751	固定負債	304	(その他)		計	7,763	浅井建設株式会社	1,780百万円	株式会社エムアンドエス	1,606	(関係会社)		計	3,386	東洋建設株式会社	1,341百万円	(関係会社)		MKKテクノロジーズインコーポレイテッド	1,173	(関係会社)		タイマエダコーポレーション	149	(関係会社)		計	2,665
建物・構築物	2,278百万円																																																																																																																													
土地	1,363																																																																																																																													
投資有価証券	2,004																																																																																																																													
計	5,646																																																																																																																													
短期借入金	9,477百万円																																																																																																																													
長期借入金	3,529																																																																																																																													
固定負債	307																																																																																																																													
(その他)																																																																																																																														
計	13,314																																																																																																																													
浅井建設株式会社	1,830百万円																																																																																																																													
株式会社エムアンドエス	1,782																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
タイマエダコーポレーション	25																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
計	3,638																																																																																																																													
東洋建設株式会社	1,087百万円																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
MKKテクノロジーズインコーポレイテッド	701																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
計	1,789																																																																																																																													
有価証券	9百万円																																																																																																																													
建物・構築物	2,171																																																																																																																													
土地	1,363																																																																																																																													
投資有価証券	2,479																																																																																																																													
計	6,024																																																																																																																													
短期借入金	6,100百万円																																																																																																																													
長期借入金	2,063																																																																																																																													
固定負債	300																																																																																																																													
(その他)																																																																																																																														
計	8,464																																																																																																																													
浅井建設株式会社	1,780百万円																																																																																																																													
株式会社エムアンドエス	1,551																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
計	3,331																																																																																																																													
東洋建設株式会社	1,776百万円																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
MKKテクノロジーズインコーポレイテッド	855																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
タイマエダコーポレーション	150																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
計	2,782																																																																																																																													
有価証券	9百万円																																																																																																																													
建物・構築物	2,233																																																																																																																													
土地	1,363																																																																																																																													
投資有価証券	1,829																																																																																																																													
計	5,435																																																																																																																													
短期借入金	5,708百万円																																																																																																																													
長期借入金	1,751																																																																																																																													
固定負債	304																																																																																																																													
(その他)																																																																																																																														
計	7,763																																																																																																																													
浅井建設株式会社	1,780百万円																																																																																																																													
株式会社エムアンドエス	1,606																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
計	3,386																																																																																																																													
東洋建設株式会社	1,341百万円																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
MKKテクノロジーズインコーポレイテッド	1,173																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
タイマエダコーポレーション	149																																																																																																																													
(関係会社)																																																																																																																														
計	2,665																																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>八.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,690</td> </tr> </table>	(株)フォーユー	615百万円	その他(7社)	1,074	計	1,690	<p>八.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,217</td> </tr> </table>	(株)フォーユー	907百万円	その他(6社)	2,310	計	3,217	<p>八.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,603</td> </tr> </table>	(株)フォーユー	902百万円	(株)大京	463	(株)タカラレーベン	433	その他(4社)	804	計	2,603
(株)フォーユー	615百万円																							
その他(7社)	1,074																							
計	1,690																							
(株)フォーユー	907百万円																							
その他(6社)	2,310																							
計	3,217																							
(株)フォーユー	902百万円																							
(株)大京	463																							
(株)タカラレーベン	433																							
その他(4社)	804																							
計	2,603																							
<p>二.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>ユーザー 14件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </table>	田村重工(株)他	83百万円	ユーザー 14件		計	83	<p>二.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>ユーザー 4件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,375</td> </tr> </table>	田村重工(株)他	25百万円	ユーザー 4件		計	25	合計	9,375	<p>二.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>ユーザー 9件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,722</td> </tr> </table>	田村重工(株)他	67百万円	ユーザー 9件		計	67	合計	8,722
田村重工(株)他	83百万円																							
ユーザー 14件																								
計	83																							
田村重工(株)他	25百万円																							
ユーザー 4件																								
計	25																							
合計	9,375																							
田村重工(株)他	67百万円																							
ユーザー 9件																								
計	67																							
合計	8,722																							
<p>ホ.(旅行業者代理業務委託契約に伴う連帯保証)</p> <table> <tr> <td>(株)光が丘エンタープライズ (関係会社)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,206百万円</td> </tr> </table>	(株)光が丘エンタープライズ (関係会社)	6百万円	計	6	合計	7,206百万円																		
(株)光が丘エンタープライズ (関係会社)	6百万円																							
計	6																							
合計	7,206百万円																							
<p>(注)従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(576百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	<p>(注)従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(504百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	<p>(注)従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(542百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>																						
<p>4.受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>12,574百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形流動化による譲渡高</td> </tr> <tr> <td>2,552百万円</td> </tr> </table>	12,574百万円	受取手形流動化による譲渡高	2,552百万円	<p>4.受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>9,903百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形流動化による譲渡高</td> </tr> <tr> <td>3,665百万円</td> </tr> </table>	9,903百万円	受取手形流動化による譲渡高	3,665百万円	<p>4.受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>12,079百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形流動化による譲渡高</td> </tr> <tr> <td>3,595百万円</td> </tr> </table>	12,079百万円	受取手形流動化による譲渡高	3,595百万円													
12,574百万円																								
受取手形流動化による譲渡高																								
2,552百万円																								
9,903百万円																								
受取手形流動化による譲渡高																								
3,665百万円																								
12,079百万円																								
受取手形流動化による譲渡高																								
3,595百万円																								
<p>5.当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,778百万円</td> </tr> </table>	受取手形	528百万円	受取手形裏書譲渡高	1,778百万円	<p>5.当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>2,423百万円</td> </tr> </table>	受取手形	263百万円	受取手形裏書譲渡高	2,423百万円	<p>5.当連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,112百万円</td> </tr> </table>	受取手形	316百万円	受取手形裏書譲渡高	1,112百万円										
受取手形	528百万円																							
受取手形裏書譲渡高	1,778百万円																							
受取手形	263百万円																							
受取手形裏書譲渡高	2,423百万円																							
受取手形	316百万円																							
受取手形裏書譲渡高	1,112百万円																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																												
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>633</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 他</td> <td>賃貸事業 用資産等</td> <td>建物等</td> <td>208 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	5,443百万円	賞与引当金繰入額	1,161	退職給付費用	633	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏 他	賃貸事業 用資産等	建物等	208 百万円	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,333百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>608</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>当社事業用資産の使用目的の変更及び一部子会社におけるコンクリート二次製品事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,606百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 他</td> <td>事業用資 産等</td> <td>建物等</td> <td>1,606 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p> <p>3. 同左</p>	従業員給料手当	5,333百万円	賞与引当金繰入額	1,039	退職給付費用	608	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏 他	事業用資 産等	建物等	1,606 百万円	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,579百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落と不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(294百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 他</td> <td>賃貸事業 用資産等</td> <td>建物等</td> <td>294 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p> <p>3.</p>	従業員給料手当	11,579百万円	賞与引当金繰入額	1,402	退職給付費用	1,217	貸倒引当金繰入額	93	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏 他	賃貸事業 用資産等	建物等	294 百万円
従業員給料手当	5,443百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,161																																													
退職給付費用	633																																													
地域	主な用途	種類	減損損失																																											
首都圏 他	賃貸事業 用資産等	建物等	208 百万円																																											
従業員給料手当	5,333百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,039																																													
退職給付費用	608																																													
地域	主な用途	種類	減損損失																																											
首都圏 他	事業用資 産等	建物等	1,606 百万円																																											
従業員給料手当	11,579百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,402																																													
退職給付費用	1,217																																													
貸倒引当金繰入額	93																																													
地域	主な用途	種類	減損損失																																											
首都圏 他	賃貸事業 用資産等	建物等	294 百万円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	4	283	15,385
合計	15,663	4	283	15,385

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少283千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## 2. 配当に関する事項(配当金支払額)

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,160	6	-	8,167
合計	8,160	6	-	8,167

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項(配当金支払額)

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	8	7,511	8,160
合計	15,663	8	7,511	8,160

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,511千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が283千株であり、グループ内保有株式売却により連結子会社が持分法適用関連会社になったことにより減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分が7,228千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 21,449百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 660 現金及び現金同等物 20,789	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 25,083百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 1,092 有価証券勘定 798 現金及び現金同等物 24,789	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 27,582百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 576 現金及び現金同等物 27,005

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	29,193	76,155	46,962	34,314	79,426	45,111	30,772	87,759	56,987
(2) 債券 国債・地方債等	201	199	2	2,297	2,282	14	1,003	999	3
(3) その他	1,061	1,075	14	1,652	1,636	16	1,149	1,179	30
合計	30,456	77,429	46,973	38,264	83,345	45,080	32,924	89,938	57,013

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っていない。	その他有価証券で時価のある株式について78百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のある株式について106百万円減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場外国債券(百万円)	-	-	-
非上場内国債券(百万円)	506	300	320

## (2) その他有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	5,033	5,337	5,228
非上場内国債券(百万円)	-	250	-

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のない株式について12百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っている。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	196,215	20,757	216,972	-	216,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	355	3,159	3,514	(3,514)	-
計	196,571	23,916	220,487	(3,514)	216,972
営業費用	200,254	23,244	223,499	(3,111)	220,387
営業利益	3,683	672	3,011	(403)	3,414

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	196,665	25,098	221,763	-	221,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	249	3,064	3,314	(3,314)	-
計	196,914	28,163	225,077	(3,314)	221,763
営業費用	199,323	27,083	226,406	(2,902)	223,503
営業利益	2,408	1,080	1,328	(411)	1,740

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	435,611	42,419	478,030	-	478,030
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	9,315	10,576	(10,576)	-
計	436,872	51,735	488,607	(10,576)	478,030
営業費用	435,826	49,943	485,769	(9,809)	475,960
営業利益	1,045	1,792	2,838	(767)	2,070

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

海外売上高（百万円）	26,130
連結売上高（百万円）	216,972
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 海外売上高に含まれる主な国又は地域……東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,059.17円 1株当たり中間純利益 金額又は1株当たり中 間純損失金額( ) 19.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。	1株当たり純資産額 1,009.55円 1株当たり中間純利益 金額又は1株当たり中 間純損失金額( ) 20.51円 同左	1株当たり純資産額 1,076.71円 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) 3.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失( )(百万円)	3,335	3,631	633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株主に係る中間(当期)純損失 ( )(百万円)	3,335	3,631	633
期中平均株式数(千株)	169,677	177,050	169,746

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>当社子会社の解散について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>会社解散の理由 当社の持分法適用子会社である(株)エムアンドエスは、土地及び建物の賃貸事業等を行ってきたが、同社の信託受益権の譲渡に伴い、解散することとした。</li> <li>解散子会社の概要 (1)商号：株式会社エムアンドエス (2)事業内容：1.土地及び建物の賃貸及び売買業務 2.前号に付帯または関連する一切の業務 (3)株主構成：前田建設工業株式会社 60% 住友商事株式会社 40%</li> <li>解散の日程(予定) 平成19年12月中旬 同社 臨時株主総会 平成20年3月 清算終了</li> <li>業績への影響 当該子会社の解散に伴い、980百万円の営業外収益が発生する見込である。</li> </ol>	

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きい、または該当事項がないため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業 年度期比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
現金預金		25,030		22,545			19,655		
受取手形		12,579		7,826			19,332		
完成工事未収入金		123,719		113,487			100,862		
有価証券		661		578			321		
販売用不動産		12,645		8,645			10,627		
未成工事支出金		106,559		84,303			141,808		
短期貸付金		1,169		1,114			4,019		
繰延税金資産		11,078		11,062			13,594		
工事関係立替金		19,325		14,593			15,103		
その他		14,519		14,637			15,640		
貸倒引当金		466		569			470		
流動資産合計		326,822	64.5	278,225	62.3	48,597	340,494	67.1	
固定資産									
1. 有形固定資産									
建物・構築物		19,940		19,397			20,695		
機械・運搬具		3,743		3,543			3,297		
工具・器具備品		845		798			868		
土地		30,654		30,244			31,758		
建設仮勘定		49		178			82		
有形固定資産計		55,233		54,162		1,071	56,704		
2. 無形固定資産									
ソフトウェア		4,151		3,891			4,563		
その他		621		31			368		
無形固定資産計		4,772		3,922		850	4,932		
3. 投資その他の資産									
投資有価証券		107,643		98,839			96,595		
長期貸付金		5,948		5,730			2,459		
破産債権、更生債権 等		8,626		3,194			8,599		
長期前払費用		77		68			86		
その他		5,258		5,076			5,376		
貸倒引当金		8,060		2,659			7,940		
投資その他の資産計		119,496		110,249			105,177		
固定資産合計		179,502	35.5	168,333	37.7	11,168	166,813	32.9	
資産合計		506,324	100.0	446,558	100.0	59,765	507,307	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業 年度期比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
工事未払金		61,077		51,791			55,609		
短期借入金		29,331		29,425			30,110		
一年以内償還の社債		13,000		8,000			16,000		
未払金		5,989		5,079			3,583		
未払法人税等		398		506			811		
未払費用		493		580			563		
未成工事受入金		110,657		85,239			130,534		
預り金		17,289		11,156			14,500		
修繕引当金		707		625			764		
賞与引当金		1,946		1,803			2,058		
完成工事補償引当金		304		326			307		
工事損失引当金		3,592		3,971			5,497		
工事違約金等損失引当金		480		339			-		
従業員預り金		5,484		5,407			5,518		
その他		445		435			507		
流動負債合計		251,198	49.6	204,688	45.8	46,510	266,366	52.5	
固定負債									
社債		45,000		40,000			38,000		
長期借入金		10,000		20,500			10,000		
繰延税金負債		8,570		2,923			4,651		
退職給付引当金		15,776		15,600			24,821		
その他		7,548		4,994			3,044		
固定負債合計		86,896	17.2	84,018	18.8	2,878	80,518	15.9	
負債合計		338,094	66.8	288,706	64.7	49,388	346,884	68.4	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		23,454	4.6	23,454	5.3	-	23,454	4.6	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		31,579		31,579		-	31,579		
資本剰余金合計		31,579	6.2	31,579	7.1	-	31,579	6.2	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		4,552		4,552			4,552		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		75,200		73,200			75,200		
繰越利益剰余金		524		687			1,223		
利益剰余金合計		80,277	15.9	77,065	17.3	3,212	78,528	15.5	
4. 自己株式		38	0.0	42	0.0	3	37	0.0	
株主資本合計		135,272	26.7	132,057	29.6	3,215	133,526	26.3	
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		32,956		25,795		7,161	26,896		
評価・換算差額等合計		32,956	6.5	25,795	5.8	7,161	26,896	5.3	
純資産合計		168,229	33.2	157,852	35.3	10,377	160,423	31.6	
負債純資産合計		506,324	100.0	446,558	100.0	59,765	507,307	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			192,268	100.0		194,989	100.0	2,721	425,222	100.0	
完成工事原価			184,647	96.0		186,216	95.5	1,569	402,004	94.5	
完成工事総利益			7,620	4.0		8,772	4.5	1,152	23,217	5.5	
販売費及び一般管理費			11,584	6.0		10,742	5.5	841	22,718	5.3	
営業利益			-	-		-	-	-	498	0.1	
営業損失			3,963	2.1		1,969	1.0	1,993	-	-	
営業外収益											
受取利息		310			320			589			
受取配当金		903			1,028			1,353			
為替差益		7			350			-			
その他		293	1,514	0.8	348	2,046	1.0	532	613	2,555	0.6
営業外費用											
支払利息		590			659			1,256			
社債利息		354			456			707			
為替差損		-			-			107			
その他		355	1,299	0.7	268	1,384	0.7	85	725	2,796	0.7
経常利益			-	-		-	-	-	257	0.1	
経常損失			3,748	1.9		1,307	0.7	2,441	-	-	
特別利益											
その他		100	100	0.1		90	0.0	9	1,808	0.4	
特別損失											
投資有価証券評価損		187			604			419			
減損損失		-			406			85			
その他		127	314	0.2	260	1,271	0.7	956	1,733	2,238	0.5
税引前中間(当期)純損失			3,963	2.1		2,488	1.3	1,474		171	0.0
法人税、住民税及び事業税		78			143			205			
過年度法人税等戻入額		429			-			789			
法人税等調整額		1,253	1,604	0.8	715	572	0.3	1,032	1,022	438	0.1
中間(当期)純損失			2,358	1.2		1,916	1.0	442		610	0.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	34	137,598
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,666	1,666		1,666
取締役賞与金(注)						45	45		45
別途積立金の積立(注)					500	500	-		-
中間純利益(損失)						2,358	2,358		2,358
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	500	4,569	4,069	2	4,072
平成18年9月30日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	1,223	78,528	37	133,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	27,184	27,184	164,782
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,666
取締役賞与金(注)			45
別途積立金の積立(注)			-
中間純利益(損失)			2,358
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	287	287	287
中間会計期間中の変動額合計	287	287	4,359
平成18年9月30日 残高	26,896	26,896	160,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	38	135,272
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						1,295	1,295		1,295
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-
中間純利益(損失)						1,916	1,916		1,916
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,000	1,212	3,212	3	3,215
平成19年9月30日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	73,200	687	77,065	42	132,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	32,956	32,956	168,229
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,295
別途積立金の積立			-
中間純利益(損失)			1,916
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,161	7,161	7,161
中間会計期間中の変動額合計	7,161	7,161	10,377
平成19年9月30日 残高	25,795	25,795	157,852

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	34	137,598
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,666	1,666		1,666
取締役賞与金(注)						45	45		45
別途積立金の積立(注)					500	500	-		-
当期純利益(損失)						610	610		610
自己株式の取得								4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	500	2,821	2,321	4	2,325
平成19年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	38	135,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	27,184	27,184	164,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,666
取締役賞与金(注)			45
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益(損失)			610
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,772	5,772	5,772
事業年度中の変動額合計	5,772	5,772	3,446
平成19年3月31日 残高	32,956	32,956	168,229

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産については定額法によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ64百万円増加している。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ94百万円増加している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当中間会計期間末負担額を引当て計上している。</p> <p>修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当中間会計期間までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当事業年度末負担額を引当て計上している。</p> <p>修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
			(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、206百万円であり特別損失その他に含めて計上している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当中間会計期間の完成工事高は、87,664百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準による当中間会計期間の完成工事高は、120,257百万円である。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は、204,383百万円である。 消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、160,423百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、168,229百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 注記事項

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>当社子会社の解散について</p> <p>1. 会社解散の理由 当社子会社である(株)エムアンドエスは、土地及び建物の賃貸事業等を行ってきたが、同社の信託受益権の譲渡に伴い、解散することとした。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1) 商号：株式会社エムアンドエス (2) 事業内容：1. 土地及び建物の賃貸及び売買業務 2. 前号に付帯または関連する一切の業務 (3) 株主構成：前田建設工業(株) 60% 住友商事(株) 40%</p> <p>3. 解散の日程(予定) 平成19年12月中旬 同社 臨時株主総会 平成20年3月 清算終了</p> <p>4. 業績への影響 当該子会社の解散に伴い、営業外収益が1,040百万円発生する見込である。</p>	

## 6. その他

(建築・土木別 受注、完成、手持工事高)

(単位：百万円)

		前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		増 減		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
受注工事高	建築	国内官公庁	1,898	1.2	132	0.1	1,766	93.0	11,523	3.1
		国内民間	124,368	75.6	74,842	70.8	49,525	39.8	248,030	67.0
		海外	284	0.2	1,845	1.7	1,560	547.7	1,624	0.4
		(計)	(126,551)	(76.9)	(76,820)	(72.7)	(49,731)	(39.3)	(261,178)	(70.5)
	土木	国内官公庁	14,865	9.0	4,714	4.5	10,150	68.3	32,059	8.7
		国内民間	14,042	8.5	17,890	16.9	3,847	27.4	36,024	9.7
		海外	9,034	5.5	6,231	5.9	2,803	31.0	41,126	11.1
		(計)	(37,942)	(23.1)	(28,836)	(27.3)	(9,105)	(24.0)	(109,210)	(29.5)
	合計	国内官公庁	16,763	10.2	4,847	4.6	11,916	71.1	43,582	11.8
		国内民間	138,410	84.1	92,733	87.8	45,677	33.0	284,054	76.7
		海外	9,319	5.7	8,076	7.6	1,242	13.3	42,751	11.5
		(計)	(164,493)	(100.0)	(105,656)	(100.0)	(58,836)	(35.8)	(370,389)	(100.0)
完成工事高	建築	国内官公庁	8,872	4.6	6,512	3.3	2,359	26.6	20,606	4.8
		国内民間	116,883	60.8	105,954	54.3	10,928	9.4	244,168	57.4
		海外	1	0.0	667	0.3	665	-	547	0.1
		(計)	(125,756)	(65.4)	(113,134)	(58.0)	(12,622)	(10.0)	(265,322)	(62.4)
	土木	国内官公庁	30,839	16.0	47,267	24.2	16,427	53.3	87,028	20.5
		国内民間	9,902	5.2	24,814	12.7	14,912	150.6	35,960	8.5
		海外	25,769	13.4	9,772	5.0	15,996	62.1	36,911	8.7
		(計)	(66,511)	(34.6)	(81,854)	(42.0)	(15,343)	(23.1)	(159,899)	(37.6)
	合計	国内官公庁	39,711	20.7	53,779	27.6	14,067	35.4	107,634	25.3
		国内民間	126,785	65.9	130,769	67.1	3,983	3.1	280,128	65.9
		海外	25,770	13.4	10,440	5.4	15,330	59.5	37,459	8.8
		(計)	(192,268)	(100.0)	(194,989)	(100.0)	(2,721)	(1.4)	(425,222)	(100.0)
手持工事高	建築	国内官公庁	23,779	4.2	15,290	3.4	8,489	35.7	21,670	4.1
		国内民間	228,675	40.8	193,940	43.6	34,735	15.2	225,052	42.2
		海外	5,616	1.0	7,588	1.7	1,971	35.1	6,410	1.2
		(計)	(258,072)	(46.0)	(216,818)	(48.8)	(41,253)	(16.0)	(253,133)	(47.4)
	土木	国内官公庁	185,877	33.1	104,331	23.5	81,546	43.9	146,883	27.5
		国内民間	81,108	14.5	70,108	15.8	10,999	13.6	77,033	14.4
		海外	35,908	6.4	53,316	12.0	17,408	48.5	56,858	10.6
		(計)	(302,894)	(54.0)	(227,756)	(51.2)	(75,137)	(24.8)	(280,775)	(52.6)
	合計	国内官公庁	209,657	37.4	119,621	26.9	90,036	42.9	168,553	31.6
		国内民間	309,784	55.2	264,049	59.4	45,735	14.8	302,085	56.6
		海外	41,524	7.4	60,904	13.7	19,380	46.7	63,268	11.9
		(計)	(560,967)	(100.0)	(444,575)	(100.0)	(116,391)	(20.7)	(533,908)	(100.0)

## (主要受注工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	野村不動産㈱	(仮称)練馬・中村北計画新築工事	東京都
	合同会社 赤坂けやき通りレジデンシャル	(仮称)赤坂2丁目賃貸マンション新築工事	福岡県
土木	松下電器産業㈱	松下電器産業株式会社 川崎物流倉庫土地土壌改良工事	神奈川県
	香港機場管理局	香港国際空港格納庫建設準備工事	中国

## (主要完成工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	(株)CSKホールディングス	多摩プロジェクト新築工事	東京都
	(学)白百合学園	仙台白百合女子大学 キャンパス整備工事	宮城県
土木	山形県	債務負担行為工事綱木川ダム建設事業堤体工事	山形県
	珠洲風力開発㈱	珠洲風力発電所施設建設工事	石川県